

次期計画にて意識すべき課題(総計審第2回まとめ)

1 各委員の意見一覧

各委員からは、様々な観点からの指摘・提案等が挙げられたが、大きく分類すると次表のようになった。

分野等 委員	人口減 (少子化・子育て支援)	高齢化 (健康長寿)	都市基盤・環境 インフラ・交通・自然等	経済・活性化	コミュニティ	教育・文化・スポーツ	行政サービス	協働	安全 (防災・防犯)	イノベーション 新たな モ・価値観・ブランド等
(●の数)	14	12	6	5	5	5	4	3	3	2
浅野委員	●	●					●	●		●
大方委員		●			●					
金江委員	●	●								
亀岡委員	●					●	●	●		
篠原委員	●				●					
田中委員		●	●							
谷一委員	●	●			●					
常野委員	●	●				●	●			
長妻委員	●	●	●							
林委員				●					●	
深津委員		●	●	●	●				●	
藤井委員			●							
藤原委員	●	●		●		●				
宮部委員	●	●	●	●						●
村田委員	●		●					●		
森委員	●			●			●			
山田委員	●				●	●				
山名委員	●	●							●	
渡辺委員						●				
渡邊委員	●	●								

[注]「分野等」は単純に多かった内容をグループ化したのみのため、課題を意味的に分類すると、人口減等の共通的な課題と、経済や教育等の個別の行政分野に関する課題に大別できる。また別の切り口としては、取組と実現手段に分けることも可能。

【ご意見の分類・整理について】

各委員のご意見には、課題として捉えられるもの(=課題)と、課題解決のために取り組まなければならないことと捉えられるもの(=取組)が混在していたことから、それらを分け、前者(課題)については「次期計画にて意識すべき課題」として整理し、後者(取組)については「次期計画にて取り組むべきまちづくりの方向性の考え方」に整理した。

2 次期計画にて意識すべき課題に関する委員意見の集約

「①少子高齢化」については多くの委員が課題として挙げており、様々な分野への波及も大きく、ほぼ共通して重視すべき課題と認識されている。

他、少子高齢化と密接に関連して発生する「②都市基盤・環境」「③経済・活性化」「④コミュニティ」などが課題として挙げられていた。

■集約した各委員の意見

①少子高齢化の進行	<ul style="list-style-type: none">○全国的には人口減少が始まっており、本市においても 20 コミュニティエリアの一部で既に進行中もしくは次期計画期間中に減少に転じるが、市全体で見ればまだ人口増が続く。○人口減への対策は、急に取り組んで改善するものではないことから、次期計画期間中の課題認識としては、来るべく人口減少に備え、まだ力が残っているうちにその対策に取り組む必要がある。○全国的にも、また本市においても超高齢社会(高齢化率が 21%以上)に突入しており、市内でも既に高齢化率が 3~4 割に達する地域もあり、超高齢化が進む地域とそうではない地域がある等の地域差が発生することが予想される。○社会保障費等の高齢化対策には子育て支援より多額の費用が発生しており、また、今後も高齢者数の増加が見込まれる。
②都市基盤・環境の悪化	<ul style="list-style-type: none">○人口減・分散化や、高齢化に対応したインフラ投資の集中化(都市の成長管理)が必要である。○空き家の増加等“まちのゴースト化”が進んでおり、防犯・防災面などにおいて住環境が悪化している。○都市部と自然環境が身近に共存する本市の魅力を将来に残さなければならないが、必要以上の開発行為による生態系や自然環境の悪化が社会問題となっていることを留意しておく必要がある。
③地域経済の衰退	<ul style="list-style-type: none">○商業集積、都市近郊農業等において、都市としての魅力・吸引力に陰りが見えて来ている。
④コミュニティの衰退	<ul style="list-style-type: none">○人口減・高齢化による町会加入率の低下、地域のつながりの希薄化等をはじめとした地域コミュニティの衰退は深刻である。

3 事務局案:次期計画にて意識すべき課題

前項のとおり、少子高齢化（・人口減）が各分野に様々な課題をもたらすものとして考え方の整理を行い、その課題の中でも特に認識すべきことを各委員の意見をふまえた上で、以下のようにまとめた。

(1) 少子高齢化等による財政面の制約

- ・生産年齢人口の減少や高齢化の進行による社会保障費の増大により、このままでは財政状況が一段と厳しさを増すことが予想される。
- ・インフラの老朽化も進んでおり、維持・更新費用の増大が予測され、時代の変化に合わせたインフラ投資が必要。
- ・財政面の制約を踏まえ、限られた経営資源（財源、人材、公共施設等）の効果的な活用や、税込確保・増などの取組を進め、急激な少子高齢化の進行にも対応できる対策を行っていくことが必要である。
- ・全国的には人口減少が始まっており、本市においても20コミュニティエリアの一部で既に進行中もしくは次期計画期間中に減少に転じるが、市全体で見ればまだ人口増が続く。人口減への対策は、急に取り組んで改善するものではないことから、次期計画期間中の課題認識としては、来るべく人口減少に備え、まだ力が残っているうちにその対策に取り組む必要がある。

(2) 地域を支える力の低下

- ・市民意識や価値観の多様化などにより、地域のつながりの希薄化、自治会の加入率の低下や地域活動を支える人材などが不足している。
- ・子育てや高齢者を支えることができる社会にするためには、市民が主体的に参加する地域をつくっていくことが不可欠。

(3) 県北西部の中心都市としての魅力・吸引力の低下

- ・郊外型の大型店舗の出店やTX（つくばエクスプレス）の開通による沿線開発によって、中心市街地である柏駅周辺の吸引力が相対的に低下している。
- ・市内には柏駅前以外にも、手賀沼や広がる田園などの豊かな自然環境や、柏レイソルなど多様な魅力がある。
- ・また、柏の葉キャンパス駅周辺地区を中心に進められている大学や民間企業と連携したまちづくりは国内外から注目を浴びている。
- ・その他文化・芸術等も含め、本市の魅力を作り上げ効果的に活用・発信していくことにより、一層の魅力向上・地域活性化を行うことが必要である。

(4) 市内地域特性への対応

- ・柏の葉キャンパス駅を中心とする新たに形成された市街地には、子育て世代が流入し、新たなインフラ整備も進められている。
- ・高度経済成長期に発展した地域では、高齢化の進行に伴う空き家・空き地の増加や生活サービス施設の減少などが見込まれ、利便性や防犯・防災力の低下が予測される。
- ・今後のまちづくりでは、このような地域によって特性や課題の違いがあることを認識して、それらを踏まえた取組を進めることが必要。